

**平成19年3月期**
**中間決算短信（連結）**

平成18年11月14日

 上場会社名： **石油資源開発株式会社**

上場取引所： 東京証券取引所

コード番号： 1662

本社所在都道府県： 東京都

 (URL <http://www.japex.co.jp/>)

代表者： 代表取締役社長 棚橋 祐治

問合せ先責任者： 広報IR部広報グループ長 長谷川 茂吉 (TEL: (03) 5461-7413)

決算取締役会開催日： 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無： 無

**1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）**
**(1) 連結経営成績**

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	67,138	13.4	12,528	48.1	15,750	26.4
17年9月中間期	59,221	27.7	8,461	169.5	12,459	71.6
18年3月期	138,796		27,018		31,190	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	10,654	18.6	186.42		—	
17年9月中間期	8,983	60.9	157.17		—	
18年3月期	20,216		352.11		—	

- (注) 1. 持分法投資利益 18年9月中間期 219百万円 17年9月中間期 392百万円 18年3月期 △587百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 57,153,686株 17年9月中間期 57,153,779株 18年3月期 57,153,733株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示します。  
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年9月中間期	523,442	392,833	73.7	6,746.02
17年9月中間期	474,697	354,729	74.7	6,206.58
18年3月期	532,516	386,222	72.5	6,756.00

- (注) 1. 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 57,153,686株 17年9月中間期 57,153,686株 18年3月期 57,153,686株  
 2. 17年9月中間期及び18年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産の数値については、従来の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を記載しております。

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	13,203	△6,423	△817	48,996
17年9月中間期	12,355	△16,033	△9,444	21,840
18年3月期	32,850	△20,063	△6,088	43,082

**(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項**

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

**(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況**

連結（新規） 2社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

**2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）**

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	157,685	28,830	19,541

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 341円90銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社13社（平成18年9月30日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に関係する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

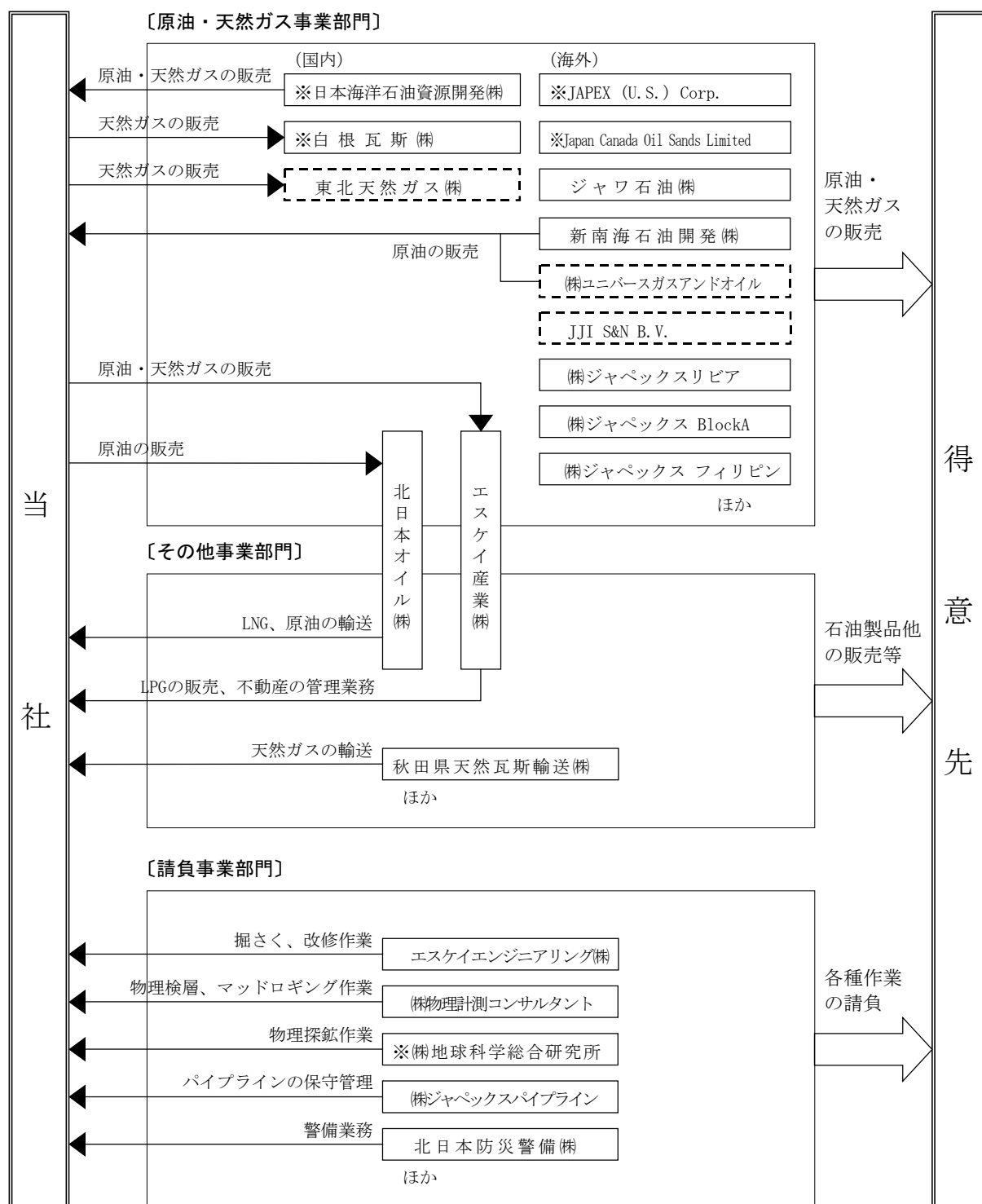
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ) 国内</p> <p>当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ) 海外</p> <p>当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。</p> <p>現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社にJAPEX (U. S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited (カナダオイルサンド(株)の子会社)、新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の4社、関連会社にJJI S&amp;N B. V.、(株)ユニバースガスアンドオイルの2社があります。</p> <p>新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p> <p>また探鉱開発段階の連結子会社には(株)ジャペックスリビア、(株)ジャペックスBlockA及び(株)ジャペックスフィリピンがあります。</p>
	請負	<p>連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)ジャペックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。</p> <p>連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はL P G、C重油等の石油製品を購入、販売しております。また原油・天然ガスの輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にL P Gを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。</p> <p>連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のL N G及び原油の輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>

(注) \*：マッドロギング作業

掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命として、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げが広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式流通の活性化に有効な施策であると認識しております。その具体的な実施につきましては、株価、株式の流通状況及び分布状況等を勘案し、投資単位の引下げに要する費用及び効果を慎重に検討した上で判断してまいりたいと考えております。

### 4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和の急速な進展に伴い、我が国のエネルギー産業は本格的な大競争時代を迎えており、各エネルギー業種間における新規参入を交えた競争は日々熾烈さを増しております。

特に、平成16年4月に施行された改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、当社のパイプラインによるガス供給についても「ガス導管事業」という新しい概念により他者のガスを託送供給する義務が課されたことから、今後の当社グループのガス事業展開は大きく変わろうとしております。

こうした中、当社グループの主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めております。地球温暖化対策に関する京都議定書の温暖化ガス排出削減目標達成に向けて、政府による対策の強化や企業及び個人レベルでの取り組みが活発化することにより、今後、天然ガスの需要は、ますます増大すると想定され、当社グループの天然ガス事業の飛躍を図る好機であると捉えております。

また、石油については、今後も我が国における一次エネルギーの中心的役割を担うべき重要な資源であるとの認識のもと、昨今の国際的な価格高騰や供給安定性に対する懸念の増大を背景に、探鉱・開発事業の重要性が改めて指摘されていることにも鑑み、天然ガスと並ぶ当社グループ事業基盤の重要な一翼として位置づけております。

このような観点から、当社は、天然ガスの拡販並びに石油・天然ガスの埋蔵量の維持、拡大が経営の最重要課題であると考えております。

#### 【天然ガスの拡販及び供給体制の整備】

激化する競争環境に対応するとともに、環境にやさしい天然ガスの拡販を図るため、当社グループは、天然ガス事業の上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備に取り組んでおります。

そのため、既設パイプライン沿線における拡販への取り組み強化と新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプラインの敷設工事の推進（平成18年度完成予定）に加えて、さらに、仙台・いわき間海底ガスパイプラインの建設に向けた本格調査を開始することといたしました。当社はこうした取り組みを通じて、天然ガス輸送ネットワークの一層の拡充を図る所存です。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に天然ガスを液体状態で届ける「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸及び九州地方における広範囲な地域への天然ガスの供給に努めるとともに、北海道においても勇払産ガスのLNGタンクコンテナによる道内需要家への供給拡大に向けて、平成19年度の完成を目指した液化プラントの増強工事を進めております。

このような天然ガス事業の展開を通じ、当社は、平成20年度の天然ガス販売量を17億 $m^3$ （商品LNG販売を含む）にすることを目標としております。

加えて、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かし、各種の設備とサービスを有機的に結合した天然ガスの輸送・地下貯蔵ネットワークの拡充によるビジネスの構築に努める所存です。

#### 【探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の確保】

探鉱・開発を事業の骨格とする当社グループにおいては、埋蔵量を維持、拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制を整備することが重要な課題であります。特に、重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の重点的な拡大に向けて、新潟、秋田及び北海道地域を中心とする「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを目指した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施してまいります。

また、海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めます。即ち、現在生産中の油・ガス田については、操業及び開発の一層の効率化を目指すとともに、新規事業の発掘に当たっては、リスクが低くリターンが早い生産中及び既発見未開発油・ガス田の権益取得と相対的に高いリターンが期待され事業期間も長い探鉱資産をバランス良く取得する方針であり、こうした取り組みの一環として、イラク石油省との技術協力を通じた関係強化や権益取得に成功したリビア国における探鉱事業を推進するとともに、更なるプロジェクトの発掘を積極的に行う所存です。

#### 【環境問題への取り組み】

重要課題への取り組みに当たっては、地球環境にやさしい天然ガスの供給企業として、当社は、社内環境マネジメントシステム（当社全事業所でのISO14001認証取得済）の継続的な運用を通じて社内の環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、国内外の植林事業への参加・資金拠出等、社会的な環境保全活動への貢献にも取り組む所存です。また、我が国においても温室効果ガス削減に関する排出権取引をはじめとする新たな環境ビジネスも創出されつつあることから、当社としても天然ガスの多角的利用や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進める所存であり、研究開発課題として、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）や二酸化炭素の地下貯留技術等の新分野にも積極的に取り組んでおります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

#### 5. 親会社等

当社は、親会社等はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門の改善が家計部門に広がり、景気は着実に回復を続けました。

一方、石油情勢をみると、為替相場が概ね安定する中、国際原油価格が依然として上昇傾向にあったことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。国産天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和の進展による業種を超えた参入の動きは加速していることから、市場環境は当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したことなどにより、67,138百万円と前中間連結会計期間に比べ7,917百万円（+13.4%）の増収となりました。

営業利益は、12,528百万円と前中間連結会計期間に比べ4,066百万円（+48.1%）の増益となりました。

経常利益は、15,750百万円と前中間連結会計期間に比べ3,291百万円（+26.4%）、中間純利益は10,654百万円と前中間連結会計期間に比べ1,671百万円（+18.6%）のそれぞれ増益となりました。

当中間期の配当につきましては、1株につき20円といたします。これにより、期末配当金を含めた当期の配当金は、前期と同額の1株につき40円となる予定です。

当社の事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### (イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス及びピチューメンの販売からなり、当中間連結会計期間においては、原油価格の上昇に伴う原油販売の増加などにより、売上高は59,659百万円と前中間連結会計期間に比べ9,799百万円（+19.7%）の増収となりました。

#### (ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当中間連結会計期間における売上高は1,013百万円と前中間連結会計期間に比べ2,239百万円（△68.9%）の減収となりました。これは前中間期に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から受託した基礎物理探査作業の減などによるものです。

#### (ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当中間連結会計期間の売上高は6,465百万円と前中間連結会計期間に比べ357百万円（+5.9%）の増収となりました。

#### (2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ5,913百万円増加し、48,996百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,203百万円（前中間連結会計期間に比し6.9%増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益15,690百万円、減価償却費7,080百万円及び法人税等の支払額7,412百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,423百万円（同、59.9%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,847百万円、投資有価証券の償還・売却による収入3,232百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は817百万円（同、91.3%減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円、配当金の支払額1,428百万円及び少数株主への配当金の支払額1,015百万円などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	81.6	74.5	74.7	72.5	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.3	63.6	73.3	78.9	78.4
債務償還年数 (年)	—	0.7	—	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.6	86.8	121.9	188.1	420.1

(注) 自己資本比率 : (純資産合計—少数株主持分) / 総資産  
(平成17年3月期から平成18年3月期までの数値につきましては、従来の「株主資本比率 (株主資本/総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成18年5月15日発表の予想を修正しております。前回予想に比べ売上高は27.3%、経常利益は15.7%、当期純利益は13.3%のそれぞれ増加を見込んでおります。

従来の業績予想は、国内輸入原油価格を60ドル/バーレル、為替レートを110円/ドルとの前提に基づいておりましたが、当中間会計期間の実績はそれぞれ、65.8ドル/バーレル (加重平均)、115.42円/ドル (加重平均) でした。

今回の業績予想は、第3四半期が65ドル/バーレル、第4四半期が55ドル/バーレル、為替レートは第3四半期、第4四半期とも115円/ドルとの前提に基づくものです。サハリン1プロジェクトの原油を買入販売することを新たに予想に織込んだこともあり、売上高は前回予想より33,775百万円増の157,685百万円に予想を修正いたしました。経常利益は商品原油の売上原価の増など費用の増加もあり3,910百万円増の28,830百万円、当期純利益は2,299百万円増の19,541百万円と予想しております。

平成18年5月15日の決算短信で公表した業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回発表予想 (A)	123,910	24,920	17,242
今回修正予想 (B)	157,685	28,830	19,541
増減額 (B - A)	33,775	3,910	2,299
増減率 (%)	27.3	15.7	13.3

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は以下に述べるような様々な要因によって変動する可能性があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

##### ① 事業に関するリスク

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、様々な事業環境の変化により、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。

##### ② 原油売上高の変動要因

当社が販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

##### ③ 天然ガス売上高の変動要因

天然ガスの販売単価は、通常、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※4	20,561		20,559		29,639		
2. 受取手形及び売掛金	※1	12,632		13,890		18,713		
3. 有価証券	※4	6,141		29,961		15,966		
4. たな卸資産		9,216		12,479		8,794		
5. その他		10,566		5,481		5,226		
貸倒引当金		△15		△9		△19		
流動資産合計		59,102	12.5	82,362	15.7	78,321	14.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※3,4	44,147		41,112		42,899		
(2) 機械装置及び運搬具	※3,4	28,307		28,668		28,286		
(3) 土地	※4	13,001		13,181		13,131		
(4) その他	※4	12,602	98,057	23,180	106,143	16,794	101,112	
2. 無形固定資産			6,446		6,077		6,333	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		306,717		320,668		335,345		
(2) その他		12,616		17,177		20,620		
貸倒引当金		△231		△97		△120		
海外投資等損失引当金		△8,012	311,089	△8,888	328,859	△9,095	346,749	
固定資産合計			415,594		441,080		454,195	85.3
資産合計			474,697		523,442		532,516	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,749		6,872		8,195	
2. 短期借入金		2,773		-		-	
3. 1年内返済長期借入金	※4	820		972		-	
4. 役員賞与引当金		-		47		-	
5. その他		12,150		14,864		17,366	
流動負債合計		20,493	4.3	22,755	4.4	25,561	4.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		7,000		16,028		15,000	
2. 繰延税金負債		76,570		82,188		88,556	
3. 退職給付引当金		4,254		5,056		4,735	
4. 役員退職慰労引当金		702		577		761	
5. 廃鋳費用引当金		2,697		3,176		2,943	
6. 事業損失引当金		945		716		871	
7. その他の引当金		124		98		88	
8. その他		12		12		12	
固定負債合計		92,307	19.5	107,853	20.6	112,969	21.2
負債合計		112,801	23.8	130,608	25.0	138,531	26.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,166	1.5	-	-	7,762	1.5
(資本の部)							
I 資本金		14,288	3.0	-	-	14,288	2.7
II 利益剰余金		198,718	41.9	-	-	209,095	39.2
III その他有価証券評価差額金		141,709	29.8	-	-	161,949	30.4
IV 為替換算調整勘定		16	0.0	-	-	894	0.2
V 自己株式		△4	△0.0	-	-	△4	△0.0
資本合計		354,729	74.7	-	-	386,222	72.5
負債、少数株主持分及び資本合計		474,697	100.0	-	-	532,516	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		-	-	14,288	2.7	-	-
2. 利益剰余金		-	-	218,228	41.7	-	-
3. 自己株式		-	-	△4	△0.0	-	-
株主資本合計		-	-	232,512	44.4	-	-
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	152,150	29.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	10	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	885	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	153,047	29.2	-	-
III 少数株主持分		-	-	7,274	1.4	-	-
純資産合計		-	-	392,833	75.0	-	-
負債純資産合計		-	-	523,442	100.0	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			59,221	100.0		67,138	100.0	138,796	100.0	
II 売上原価			34,170	57.7		37,643	56.1	77,433	55.8	
売上総利益			25,050	42.3		29,495	43.9	61,362	44.2	
III 探鉱費										
1. 探鉱費		5,625			3,021		10,800			
2. 探鉱補助金		△796	4,829	8.1	△81	2,940	4.3	△1,122	9,677	6.9
IV 販売費及び一般管理費	※1		11,759	19.9		14,027	20.9		24,666	17.8
営業利益			8,461	14.3		12,528	18.7		27,018	19.5
V 営業外収益										
1. 受取利息		641			634		1,367			
2. 受取配当金		1,425			2,277		2,548			
3. 持分法による投資利益		392			219		-			
4. 海外投資等損失引当金戻入額		299			205		-			
5. 事業損失引当金戻入額		740			155		814			
6. その他		1,072	4,571	7.7	476	3,969	5.9	2,496	7,226	5.2
VI 営業外費用										
1. 支払利息		73			37		144			
2. 有価証券売却損		-			141		93			
3. 廃鉱費用引当金繰入額		261			268		522			
4. 為替差損		-			136		-			
5. その他		239	574	1.0	163	746	1.1	2,293	3,054	2.2
経常利益			12,459	21.0		15,750	23.5		31,190	22.5
VII 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		2	2	0.0	5	5	0.0	77	77	0.1
VIII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	34	34	0.0	65	65	0.1	101	101	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			12,427	21.0		15,690	23.4		31,166	22.5
法人税、住民税及び事業税		2,918			5,086		8,845			
法人税等調整額		△36	2,882	4.9	△886	4,200	6.3	448	9,294	6.7
少数株主利益			561	0.9		836	1.2		1,655	1.2
中間 (当期) 純利益			8,983	15.2		10,654	15.9		20,216	14.6

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			191,116		191,116
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		8,983	8,983	20,216	20,216
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,285		2,143	
2. 役員賞与		95		95	
(うち、監査役分)		(3)		(3)	
3. 連結子会社の減少に伴う減少額		0	1,381	0	2,238
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			198,718		209,095

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	14,288	209,095	△4	223,379	161,949	-	894	162,843	7,762	393,985
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当(注)		△1,428		△1,428						△1,428
役員賞与(注)		△92		△92						△92
中間純利益		10,654		10,654						10,654
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)					△9,798	10	△8	△9,796	△488	△10,284
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	9,133	-	9,133	△9,798	10	△8	△9,796	△488	△1,151
平成18年9月30日 残高	14,288	218,228	△4	232,512	152,150	10	885	153,047	7,274	392,833

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		12,427	15,690	31,166
2. 減価償却費		6,714	7,080	13,951
3. 連結調整勘定償却額		503	-	946
4. のれん償却額		-	491	-
5. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		17	△33	△89
6. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		422	320	903
7. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△70	△184	△11
8. 廃鉦費用引当金の増減額 (減少: △)		△16	227	97
9. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額 (減少: △)		△1,039	△362	△30
10. 受取利息及び受取配当金		△2,067	△2,912	△3,916
11. 支払利息		73	37	144
12. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		△346	△6	△428
13. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		16	141	94
14. 持分法による投資損益 (利益: △)		△392	△219	587
15. 売上債権の増減額 (増加: △)		1,285	4,830	△4,766
16. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△58	△3,684	363
17. 仕入債務の増減額 (減少: △)		2,218	△2,717	6,260
18. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△640	△293	△322
19. その他		△4,065	642	△2,150
小計		14,982	19,048	42,799
20. 保証債務履行による支出		△1,984	-	△7,515
21. 保証債務履行求償権回収による収入		-	1,567	-
22. 法人税等の支払・還付額 (支払: △)		△642	△7,412	△2,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,355	13,203	32,850

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△5	△311	△1,302
2. 定期預金の払戻による収入		409	933	561
3. 有価証券の取得による支出		△5,998	-	△5,998
4. 有価証券の償還・売却による収入		6,518	800	10,536
5. 有形固定資産の取得による支出		△11,534	△10,847	△21,042
6. 有形固定資産の売却による収入		5	-	79
7. 無形固定資産の取得による支出		△302	△632	△743
8. 投資有価証券の取得による支出		△7,939	△3,942	△11,819
9. 投資有価証券の償還・売却による収入		1,436	3,232	5,792
10. 貸付金の実行による支出		△3,107	△133	△3,128
11. 貸付金の回収による収入		1,856	674	2,353
12. 利息及び配当金の受取額		2,168	2,752	4,124
13. その他		458	1,050	523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,033	△6,423	△20,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (減少: △)		2,734	-	△158
2. 長期借入れによる収入		-	2,000	8,000
3. 長期借入金の返済による支出		△8,153	-	△8,973
4. 自己株式の取得による支出		△0	-	△0
5. 配当金の支払額		△1,285	△1,428	△2,142
6. 少数株主への配当金の支払額		△609	△1,015	△609
7. 利息の支払額		△101	△31	△174
8. 少数株主への有償減資による支払額		△2,029	△342	△2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,444	△817	△6,088
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		471	△48	1,020
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△12,651	5,913	7,720
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,568	43,082	34,568
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	870
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△76	-	△76
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	21,840	48,996	43,082

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱地球科学総合研究所、                      JAPEX (U.S.) Corp.、日本                      海洋石油資源開発㈱、Japan                      Canada Oil Sands                      Limited、カナダオイルサン                      ド㈱、白根瓦斯㈱、新南海石                      油開発㈱、ジャワ石油㈱                      なお、当中間連結会計期間に                      おいて清算により消滅した九                      州地熱㈱は、連結の対象から                      除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      セイクプラントサービス㈱、                      Japex Canada Limited、                      Japex Gulf Producing                      Corp.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規                      模であり、合計の総資産、売上                      高、中間純損益(持分に見合                      う額)及び利益剰余金(持分に見                      合う額)等は、いずれも中間連                      結財務諸表に重要な影響を及ぼ                      していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱地球科学総合研究所、                      JAPEX (U.S.) Corp.、日本                      海洋石油資源開発㈱、Japan                      Canada Oil Sands                      Limited、カナダオイルサン                      ド㈱、白根瓦斯㈱、新南海石                      油開発㈱、ジャワ石油㈱                      なお、㈱ジャベックス                      BlockA及び㈱ジャベックス                      フィリピンについては、当中                      間連結会計期間において株式                      を新規取得したことにより連                      結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      セイクプラントサービス㈱、                      Japex Canada Limited                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱地球科学総合研究所、                      JAPEX (U.S.) Corp.、日本                      海洋石油資源開発㈱、Japan                      Canada Oil Sands                      Limited、カナダオイルサン                      ド㈱、白根瓦斯㈱、新南海石                      油開発㈱、ジャワ石油㈱                      なお、㈱ジャベックスリビア                      については、当連結会計年度                      において株式を新規取得した                      ことにより連結の範囲に含め                      ております。また、当連結会                      計年度において清算により消                      滅した九州地熱㈱は連結の範                      囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規                      模であり、合計の総資産、売上                      高、当期純損益(持分に見合                      う額)及び利益剰余金(持分に見                      合う額)等は、いずれも連結財                      務諸表に重要な影響を及ぼして                      いないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      1社                      Japex Gulf Producing Corp.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      8社                      主要な会社名                      ㈱ユニバースガスアンドオイ                      ル</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      7社                      主要な会社名                      同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      0社                      なお、当連結会計年度において                      連結子会社であるJAPEX                      (U.S.) Corp.との合併により                      消滅したJapex Gulf Producin                      g Corp.は持分法適用の範囲か                      ら除いてありますが、合併まで                      の損益は持分法を適用して                      おります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      7社                      主要な会社名                      ㈱ユニバースガスアンドオ                      イル                      なお、当連結会計年度におい                      て清算により消滅した日本サ                      ハリンパイプライン㈱は持分                      法適用の範囲から除いてあり                      ますが、清算終了までの損益                      は持分法を適用して                      おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited 他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱ 他）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited 他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱ 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、及び Japan Canada Oil Sands Limitedの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャベックスリビア、㈱ジャベックスBlockA、㈱ジャベックスフィリピンの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャベックスリビアの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品及び製品          主として先入先出法による原価法          原材料及び貯蔵品          主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品及び製品          同左          原材料及び貯蔵品          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品及び製品          同左          原材料及び貯蔵品          同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>⑥ 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、主として廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑦ 事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘察し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑦ 事業損失引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑦ 事業損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、原油カラー  ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金  ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー  ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>③ 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、385,548百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、当中間連結会計期間末では「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、3,332百万円であり、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている当該出資の額は、2,195百万円であります。</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末まで、固定負債の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」は177百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「有価証券売却損」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「有価証券売却損」の金額は16百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 143,983百万円</p> <p>※3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 31 機械装置及び運搬具 160</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 2,357 機械装置及び運搬具 5,473 土地 1,391 その他(有形固定資産) 107 計 9,330</p> <p>これらの資産は、1年以内返済長期借入金820百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。 上記以外に、現金及び預金67百万円を信用状開設による支払承諾の担保に、また、有価証券45百万円を東京法務局に対する旅行業者営業保証金に、供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。 百万円 サハリン石油ガス開発㈱ 18,076 JJI S&amp;N B.V. 5,278 従業員(住宅資金借入) 1,929 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,038 東北天然ガス㈱ 582 計 26,905</p> <p>6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 当座貸越極度額の総額 16,050 借入実行残高 — 差引額 16,050</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 157,202百万円</p> <p>※3. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 31 機械装置及び運搬具 74</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金290百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円 サハリン石油ガス開発㈱ 28,218 インベックス北カスピ海石油㈱ 1,712 従業員(住宅資金借入) 1,704 東北天然ガス㈱ 1,005 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 343 計 32,985</p> <p>6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 当座貸越極度額の総額 16,100 借入実行残高 — 差引額 16,100</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 151,116百万円</p> <p>※3. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 31 機械装置及び運搬具 206</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務 同左</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。 百万円 サハリン石油ガス開発㈱ 23,435 従業員(住宅資金借入) 1,826 インベックス北カスピ海石油㈱ 1,254 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,018 東北天然ガス㈱ 805 計 28,341</p> <p>6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 当座貸越極度額の総額 16,050 借入実行残高 — 差引額 16,050</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。 百万円 貸倒引当金繰入額 22 人件費 3,376 (うち退職給付費用 229) (うち役員退職慰労引当金繰入額 67) 運賃 1,509 減価償却費 3,201	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。 百万円 人件費 3,678 (うち退職給付費用 242) (うち役員退職慰労引当金繰入額 106) (うち役員賞与引当金繰入額 47) 運賃 1,520 減価償却費 3,215 開発費償却額 1,523	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。 百万円 貸倒引当金繰入額 7 人件費 6,757 (うち退職給付費用 464) (うち役員退職慰労引当金繰入額 140) 運賃 3,201 減価償却費 6,714
※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 15 工具器具及び備品 10 建物及び構築物 8 坑井 0	※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 27 建物及び構築物 26 坑井 9 工具器具及び備品 2	※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 58 建物及び構築物 22 工具器具及び備品 19 坑井 1

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	-	-	57,154,776
合計	57,154,776	-	-	57,154,776
自己株式				
普通株式	1,090	-	-	1,090
合計	1,090	-	-	1,090

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 20,561 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △108 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 マネー・マネージメント・ ファンド他 1,386 現金及び現金同等物 21,840	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成18年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 20,559 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △623 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 コマーシャル・ペーパー 24,984 マネー・マネージメント・ ファンド他 4,075 現金及び現金同等物 48,996	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成18年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 29,639 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △1,217 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 コマーシャル・ペーパー 11,997 マネー・マネージメント・ ファンド他 2,663 現金及び現金同等物 43,082



① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">794</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	438	214	224	その他(有形固定資産)	355	172	182	合計	794	387	406		百万円	1年内	141	1年超	264	合計	406		百万円	支払リース料	97	減価償却費相当額	97		百万円	1年内	60	1年超	73	合計	134	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">1,109</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,660</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">1,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,386	277	1,109	その他(有形固定資産)	273	164	109	合計	1,660	441	1,219		百万円	1年内	236	1年超	982	合計	1,219		百万円	支払リース料	151	減価償却費相当額	151		百万円	1年内	71	1年超	158	合計	230	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,308</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,574</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">1,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,308	231	1,077	その他(有形固定資産)	265	136	129	合計	1,574	367	1,207		百万円	1年内	222	1年超	984	合計	1,207		百万円	支払リース料	203	減価償却費相当額	203		百万円	1年内	69	1年超	194	合計	264
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	438	214	224																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	355	172	182																																																																																																																	
合計	794	387	406																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																			
1年内	141																																																																																																																			
1年超	264																																																																																																																			
合計	406																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
支払リース料	97																																																																																																																			
減価償却費相当額	97																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
1年内	60																																																																																																																			
1年超	73																																																																																																																			
合計	134																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,386	277	1,109																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	273	164	109																																																																																																																	
合計	1,660	441	1,219																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																			
1年内	236																																																																																																																			
1年超	982																																																																																																																			
合計	1,219																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
支払リース料	151																																																																																																																			
減価償却費相当額	151																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
1年内	71																																																																																																																			
1年超	158																																																																																																																			
合計	230																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,308	231	1,077																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	265	136	129																																																																																																																	
合計	1,574	367	1,207																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																			
1年内	222																																																																																																																			
1年超	984																																																																																																																			
合計	1,207																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
支払リース料	203																																																																																																																			
減価償却費相当額	203																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
1年内	69																																																																																																																			
1年超	194																																																																																																																			
合計	264																																																																																																																			

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	25,822	246,032	220,210
(2) 債券			
国債・地方債等	6,019	6,324	304
社債	6,021	6,125	104
その他	18,710	18,410	△300
(3) その他	11,834	13,819	1,985
合計	68,408	290,712	222,304

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額3,194百万円及び差額14百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,078
優先出資証券	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	1,190
ゴルフ会員権	85

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	27,631	264,551	236,919
(2) 債券			
国債・地方債等	4,680	5,192	512
社債	3,523	3,580	57
その他	14,780	14,401	△379
(3) その他	11,475	12,928	1,453
合計	62,091	300,654	238,563

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額3,064百万円及び差額173百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー（現金同等物）	24,984
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,026
マネー・マネジメント・ファンド	4,075
優先出資証券	2,000
ゴルフ会員権	116

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	27,387	279,378	251,990
(2) 債券			
国債・地方債等	4,717	5,115	398
社債	14,942	14,958	16
その他	16,808	15,974	△834
(3) その他	12,223	14,592	2,368
合計	76,079	330,019	253,940

(注) 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,216百万円及び差額125百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,093
優先出資証券	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,663
ゴルフ会員権	84

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1百万円（時価評価されていないその他有価証券1百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,333	8,272	3,533	67,138	-	67,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	1,263	1,266	△1,266	-
計	55,336	8,272	4,796	68,405	△1,266	67,138
営業費用	46,646	7,748	1,643	56,038	△1,427	54,610
営業利益	8,689	523	3,153	12,367	160	12,528

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えていたため記載を省略していましたが、当中間連結会計期間において連結子会社である Japan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,236	2,155	829	59,221	-	59,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	2,166	2,169	△2,169	-
計	56,239	2,155	2,995	61,390	△2,169	59,221
営業費用	49,265	2,728	934	52,928	△2,169	50,759
営業利益	6,973	△572	2,060	8,461	0	8,461

前連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,013	6,761	5,021	138,796	-	138,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	3,511	3,520	△3,520	-
計	127,022	6,761	8,532	142,316	△3,520	138,796
営業費用	106,420	6,637	2,240	115,298	△3,520	111,777
営業利益	20,601	123	6,292	27,017	0	27,018

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米……………米国、カナダ  
その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,269	5,845	2,157	10,271
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	59,221
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.83	9.87	3.64	17.34

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 東南アジア……………インドネシア、シンガポール
    - (2) 東アジア……………中国、台湾
    - (3) その他の地域……………米国、カナダ
  3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,865	9,091	8,283	300	19,540
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	67,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.78	13.54	12.34	0.45	29.11

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ
    - (2) 東アジア……………中国
    - (3) 北米……………米国、カナダ
    - (4) その他の地域……………ロシア
 北米地域は前中間連結会計期間においてその他の地域に含めておりましたが、当中間連結会計期間において連結売上高の10%以上となったため区分掲記しております。  
 なお、前中間連結会計期間における北米地域の売上高は2,157百万円であります。
  3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,328	11,588	6,768	212	23,897
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	138,796
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.84	8.35	4.88	0.15	17.22

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……………インドネシア、シンガポール

(2) 東アジア……………中国、台湾

(3) 北米……………米国、カナダ

(4) その他の地域……………ロシア、オランダ

北米地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、前連結会計年度において連結子会社となったJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加等により重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における北米地域の売上高は199百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 6,206円58銭 1株当たり中間純利益 157円17銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,746円02銭 1株当たり中間純利益 186円42銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,756円00銭 1株当たり当期純利益 352円11銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	8,983	10,654	20,216
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	92
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(92)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	8,983	10,654	20,124
期中平均株式数（千株）	57,153	57,153	57,153

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>本年10月2日に行われたリビアの探鉱区の入札に参加し、40-3/4鉱区(当社権益42%)及び176-4鉱区(当社権益100%)の計2鉱区を落札しました。これら鉱区における事業の実施主体として、新会社(株)ジャペックスリビアを設立し、12月4日にリビアの国営石油会社(National Oil Corporation)と同新会社の間で生産物分与契約を締結しました。</p> <p>なお、(株)ジャペックスリビアは当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 (株)ジャペックスリビア                  ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治                  ③設立日 平成17年10月18日                  ④事業内容 リビアにおける石油、天然ガスの探鉱、開発                  ⑤設立時資本金 10百万円                  ⑥議決権比率 100%</p>	<p>—————</p>	<p>子会社の設立</p> <p>本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益と保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>また、同日付で当社の子会社として(株)ジャペックス BlockA を設立しました。今後は、新会社が本鉱区権益の当社シェア分(鉱区全体の16 2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。なお、(株)ジャペックス BlockA は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 (株)ジャペックス BlockA                  ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治                  ③設立日 平成18年4月26日                  ④事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発                  ⑤設立時資本金 10百万円                  ⑥議決権比率 100%</p> <p>なお、平成18年6月26日開催の同社の取締役会において棚橋祐治に代わり森田謙宏が代表取締役社長に就任しております。また、同社は平成18年6月28日に増資(払込総額2,090百万円)を行い(当社100%引受)資本金は1,055百万円となっております。</p> <p>本年5月26日付で、フィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱、開発を目的として、当社の子会社として(株)ジャペックスフィリピンを設立いたしました。</p> <p>同鉱区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産分与契約)を締結し、地震探鉱作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。なお、同社は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 (株)ジャペックスフィリピン                  ②代表者 代表取締役社長 木下嶺夫                  ③設立日 平成18年5月26日                  ④事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発                  ⑤設立時資本金 450百万円                  ⑥議決権比率 100%</p>



## 5. 生産・販売の状況

### 1. 生産実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
原油・ 天然ガス	原油	378,307 (80,960)	kl	361,314 (87,356)	kl	805,612 (164,842)	kl
	天然ガス	577,172 (32,186)	千m <sup>3</sup>	556,619 (30,223)	千m <sup>3</sup>	1,279,066 (62,335)	千m <sup>3</sup>
	液化天然ガス	11,531	t	10,200	t	25,901	t
	ビチューメン	225,433 (225,433)	kl	229,832 (229,832)	kl	449,785 (449,785)	kl
その他	液化石油ガス	5,153	t	4,541	t	10,737	t
	重油他	26,233	kl	25,280	kl	55,719	kl

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの( )は海外での生産であり、内数です。  
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として使用しております。  
 3. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガス及び液化石油ガス等の原料として使用しております。  
 4. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

### 2. 販売実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
原油・ 天然ガス	原油	687,061	kl 百万円	700,771	kl 百万円	1,485,849	kl 百万円
	天然ガス	622,473	千m <sup>3</sup>	614,702	千m <sup>3</sup>	1,413,717	千m <sup>3</sup>
	液化天然ガス	50,587	t	65,342	t	124,736	t
	ビチューメン	226,139	kl	229,981	kl	448,951	kl
	小計	—	49,859	—	59,659	—	117,504
請負		—	3,253	—	1,013	—	7,148
小計		—	3,253	—	1,013	—	7,148
その他	液化石油ガス	12,403	t 百万円	11,332	t 百万円	26,234	t 百万円
	重油他	38,358	kl	41,269	kl	102,125	kl
	その他	—	2,971	—	2,990	—	6,453
	小計	—	6,107	—	6,465	—	14,143
合計		—	59,221	—	67,138	—	138,796

- (注) 1. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。